

自己資本の構成に関する開示事項

1.連結自己資本比率

(単位:百万円、%)

項目	2025年12月末	2025年9月末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,653	48,816
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514	15,514
うち、利益剰余金の額	34,819	34,216
うち、自己株式の額(△)	680	680
うち、社外流出予定額(△)	-	233
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	136	86
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	136	86
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,285	1,265
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,285	1,265
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	51,075
コア資本に係る調整項目		50,167
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	757	708
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	757	708
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	1,172	2,584
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目	(口)	1,930
自己資本		3,292
自己資本の額((イ)-(口))	(ハ)	49,145
リスク・アセット等		46,875
信用リスク・アセットの額の合計額	529,016	524,174
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハリパーセントで除して得た額	20,926	20,926
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	549,942
連結自己資本比率		545,100
連結自己資本比率((ハ) / (二))		8.93
		8.59

2026年2月6日  
株式会社 鳥取銀行

2.単体自己資本比率

(単位:百万円、%)

項目	2025年12月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,259	48,426
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514	15,514
うち、利益剰余金の額	34,425	33,826
うち、自己株式の額(△)	680	680
うち、社外流出予定額(△)	–	233
うち、上記以外に該当するものの額	–	–
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	–	–
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,264	1,246
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,264	1,246
うち、適格引当金コア資本算入額	–	–
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	50,524
コア資本に係る調整項目		49,673
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	757	707
うち、のれんに係るものとの額	–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	757	707
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	–	–
適格引当金不足額	–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–
前払年金費用の額	1,040	2,502
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	–	–
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–
コア資本に係る調整項目	(口)	1,798
自己資本		3,210
自己資本の額((イ)–(口))	(ハ)	48,726
リスク・アセット等		46,462
信用リスク・アセットの額の合計額	527,113	521,356
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	–	–
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	–	–
うち、上記以外に該当するものの額	–	–
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	–	–
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	20,399	20,399
フロア調整額		–
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	547,512
自己資本比率		541,755
自己資本比率((ハ) / (二))		8.89
		8.57